

中小企業組合等 支援施策情報

飲食店等事業継続緊急支援金について ～秋田県～

秋田県では、新型コロナウイルス感染症の拡大により、特に大きな影響を受けている県内飲食店及びその関連事業者の事業継続を支援します。

対象者

次のすべてに該当する事業者

- 県内に本店又は主たる事業所を有する中小企業者等（個人事業主を含む）
- 飲食店又は、飲食店と継続的に年間20%以上の直接取引がある事業者
- 直近決算期の売上が前年度又は、前々年度と比較して20%以上減少していること。

支援金額

1事業者あたり売上金額3,000万円につき30万円（上限300万円）

申請受付締切

令和4年1月31日（月）必着

申請方法

郵送及び電子申請



申請書入手方法

電子データは県ホームページより、紙媒体は県庁第二庁舎1階ホールや各地域振興局で入手できます。

詳細はこちら [秋田県飲食店等事業継続緊急支援金](#) [検索](#)

【申請受付・相談・お問い合わせ先】

秋田県飲食店等事業継続緊急支援金事務局

コールセンター TEL 018-874-8835

受付時間 午前9時30分～午後5時30分

（土日祝日、12月29日～1月3日を除く）



【対面相談窓口・郵送宛先】

〒010-0951

秋田市山王二丁目1番53号 秋田山王21ビル5階

受付時間 月～金曜日

（祝日・12月29日～1月3日を除く）

※相談は1回30分以内で完全予約制です。

事前にコールセンターでご予約の上、添付書類を持ち、ご来場ください。

このほか、本会や商工会議所・商工会でも相談を受け付けています。必ず事前にご予約の上、ご相談ください。

話題の広場

中央会事業より

秋田県酒造協同組合 秋田醸友会

若手従業員の教育について学ぶ ～青年部研究会事業～

秋田県酒造協同組合秋田醸友会（高堂斐会長）を対象とした青年部研究会事業が10月5日（火）に完全オンライン形式で開催され、青年部員11名が出席しました。

酒造業界は小規模の事業者が多く、他の業界に比べ社員教育に時間を割けない企業が多く若手従業員に対する人材教育ができないことが課題となっております。これを解決するため、将来の経営者や現場リーダーを対象に組織づくりや社員の教育手法について学ぶための研修会を開催しました。

研修では、生産性向上につながる組織づくりや人材教育に関して豊富な支援実績がある株式会社日本能率協会コンサルティング ビジネスイノベーション本部 シニアプランナーの寺脇悟氏を講師として、「組織における人材育成と実践方法」をテーマにアドバイスを頂きました。

研修後には、各社における人材育成に関する困りごとや疑問・質問などを共有するための意見交換が行われ、経営者や後継者が製造から販売まで全業務を統括している場合、多忙



[オンライン研修の様子]

により社員とコミュニケーションをとる時間が十分確保できていないことや、若手に意見を求めても期待以上の回答が得られないなど、経営者を支える人材の育成が進んでいない現状が浮き彫りになりました。

寺脇氏は、「人材育成において最も大切なことは『従業員の可能性を信じること』である。外部から優秀な人材を雇うのではなく、社員に役割を与え、各社で育てる覚悟を持って取り組んでほしい。」と述べました。

当会では次回、若手社員の特徴や考えについて共有し、モチベーションを与えながらどのように教育していくべきかを学ぶ予定です。